

ICTを活用した地域活性化の取り組み 「まちの豊かさ」再生の支援

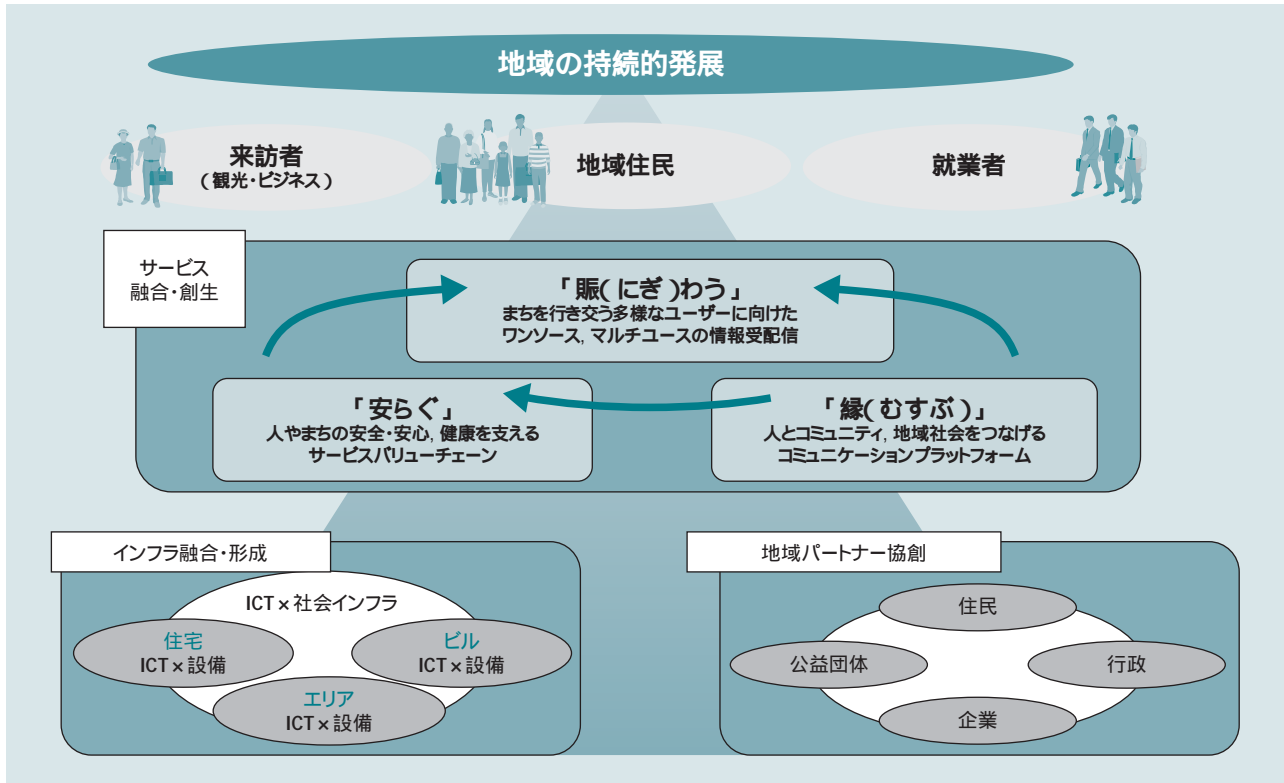
Regenerating "Town's Affluence" by Regional Information and Communication Technology

三科 雄介 Yusuke Mishina

瀬戸 宏一 Koichi Seto

紺野 篤志 Atsushi Konno

大和田 一義 Kazuyoshi Owada



注:略語説明 ICT(Information and Communication Technology)

図1 地域活性化に寄与するuVALUE創出モデル

ICTインフラと地域パートナーとが連携して、多様な価値を持つICTサービスを実現し、地域の持続的発展に貢献する。

「まちの顔」である中心市街地の衰退に示されるように、地方の活力が低下している。モータリゼーションの進展、住宅や公共機関の郊外化、中心市街地でのコミュニティ機能の低下など、地域内部のさまざまな要因に加えて、高速交通網の整備進展に伴う大都市への一極集中という全国規模の要因もあり、「地域格差」問題が深刻化しつつある。政府は「地域活性化」に向けた多様な取り組みを本格化させており、ICT活用による持続的な事業モデルの構築が求められている。

日立グループにおいても、地元有力企業や自治体、NPO（非営利団体）などの公益団体といった地域関係者との「協創」を通じてuVALUEを創出し、地域活性化に貢献する新たなアプローチ手法を探っている。さらに幅広い事業領域と技術、経験、ノウハウなどの総合力を生かした業種横断的なアプローチによる「ソーシャルビジネスモデル」の確立をめざしている。

1.はじめに

新幹線や飛行機に代表される高速交通網の整備は、人々のよりダイナミックな移動を可能にした。これにより、経済効率の向上や、広域観光の実現といった効果がもたらされた反面、いわゆるスロー現象による、人口や経済の一極集中と、その結果としての「地域格差」の拡大といった影が目立ち始めている。自動車を最大限に活用する郊外型生活様式の定着に伴い、「シャッター通り」と化した中心市街地の商店街の姿は、もはや目新しいものではなくなりつつあり、若年労働人口の流出に悩む地方都市は、急激に進展する高齢化にいかに対応し、市民生活を守っていくかという課題に直面している。

こうした状況を踏まえ、政府は地域活性化に向けた取り組みを強化している。内閣府は、従来の地域活性化に向けた四つの施策を統合した地域活性化統合本部会合を開き、地方の再生に対する一元的な取り組みの推進を図っている。省

庁レベルでも、総務省の「地域ICT利活用モデル構築事業」、国土交通省の「イノベーション推進大綱」、経済産業省の中心市街地活性化に向けた各種施策などが打ち出されている。政府は、これら施策を通じて各地域が自立的に継続できる事業モデルの構築と、その実現に向けた官民一体となった取り組み、さらにその支援手段であるICT(Information and Communication Technology)の利活用を期待している(図1、図2参照)。

「地域活性化」を実現するためには、「地域経済の充足」、「地域文化の充足」、「個人生活の充足」の実現が必須である。この三つが充足された豊かな地域には、来訪者(短期滞在者)の増加、長期滞在者の増加、さらには定住者の増加が見込まれ、地域活性化実現の可能性が高まると考えられる(図3参照)。地域活性化という包括的な目標に対して、企業活動や文化的情報の保全、自己実現に向けたネットワークサービスなどのICTソリューションがすでに提供されている。日立グループは、この動きを加速させ、より広範囲な地域活動への情報システムの活用と、地域の多くの関係者が協創する新たな「ソーシャルビジネスモデル」の構築に取り組んでいる。

ここでは、「ソーシャルビジネスモデル」の確立に向けた日立グループの取り組みと、今後の方向性について述べる。

2. 地域活性化を支援する情報システム

2.1 各地で進められる「コンパクトシティ」への取り組み

青森市や富山市をはじめ、「コンパクトシティ」構想の実現に向けた取り組みが各地で進められている。コンパクトシティでは、公共交通機関が十分に整備された中心市街地に、住宅や公共施設といった都市機能が集約されており、「歩いて暮らせるまちづくり」が実現される。コンパクトシティの最大のメリットは、コスト削減と生活サービス水準の維持・向上とが両立できる点にある。日立グループでは、ユビキタス社会の進展とICT活用により、このメリットを最大化できると考えている。

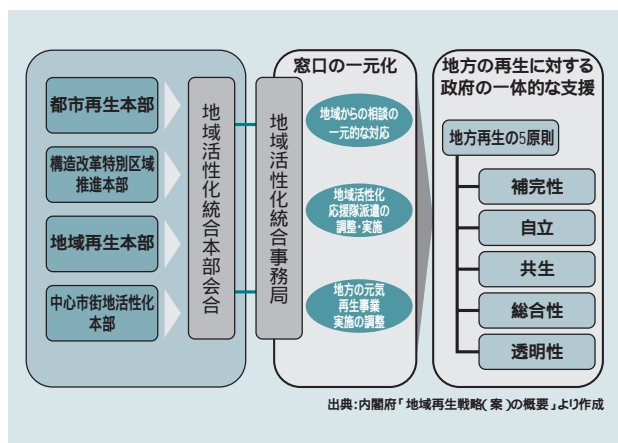


図2 内閣府の地域活性化戦略
従来の4施策を統合して、一元的に地域再生に取り組む。

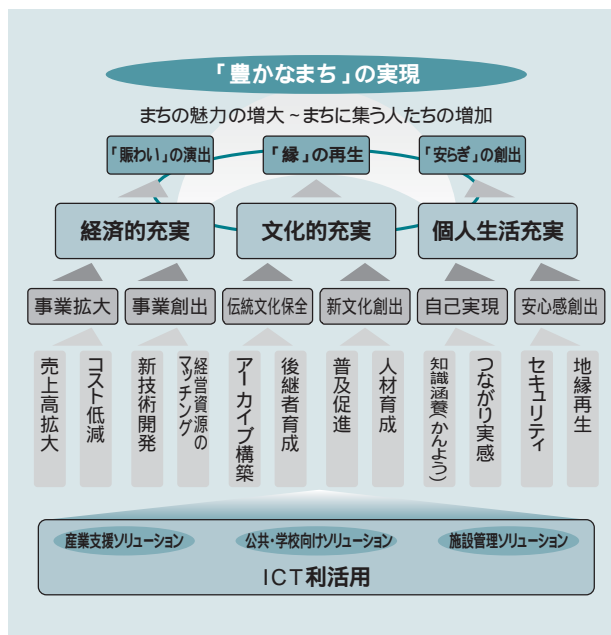


図3 「豊かなまち」実現に向けたICT利活用のエスカレーション
ICTが地域の人や資源を刺激し、外部資金の流入を呼ぶことによって経済的、精神的の充足をもたらす「豊かなまち」を実現する。

2.2 生活サービス水準を向上する地域情報システム

地域における人々の活動は、「暮らす」、「働く」、「訪れる」の三つに大別できる。人々は「快適・便利なまち」、「安全・安心なまち」であることを求め、サービス提供者あるいは享受者として、上記活動シーンに応じた役割を果たしていると考えられる。彼らの活動を支える地域情報システムの構成を図4に示す。

地域情報サービスは基本的に、サービスのクライアントとなるユビキタス情報端末と、サービスの本体処理を実施するサーバとがネットワークで結合される地域情報システムを最小

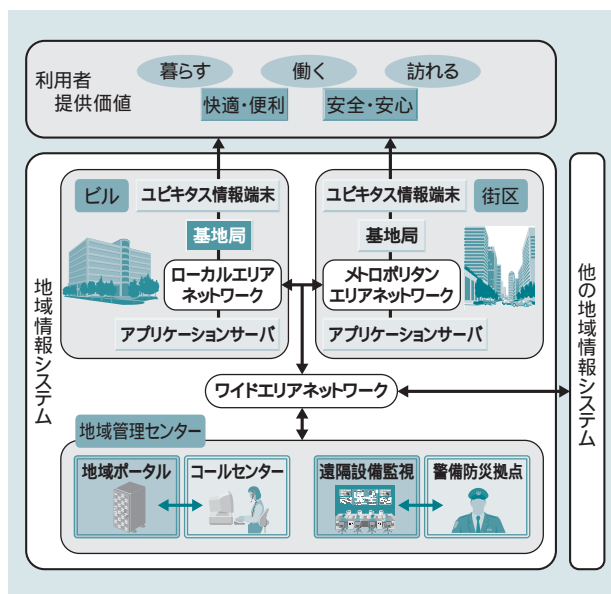


図4 地域情報システムの構成
ビルや街区の基本情報システムがネットワークで結ばれて地域情報システムが構築され、さらに広域の地域情報システムへと拡張される。

単位として実現される。このシステム構成単位は、ビルと街区とで規模は異なるが同質である。これら基本単位が集まって、各種サービス機能を備えた地域情報システムが構成される。地域情報システムは、ワイドエリアネットワークで結合され、さらに広域の情報サービスが実現される。

2.3 幅広い地域活動を支える街区情報システム

幅広い地域活動を支えるためには、街区情報をより効率的に収集し、各種サービスに反映させていく街区情報システムが重要である。

街区情報システムは、地中に埋設された光ケーブル、光ケーブルから引き出された地上街角情報アンテナ、これと通信するコピキタス情報端末から構成される(図5参照)。コピキタス情報端末は、人や構造物、山野に付設される各種のセンサーであり、事物の環境や状況を電子情報として検知する。検知された情報は地域管理センターに集められ、各種サービスの入力情報として利用され、あらゆる判断の材料として活用されることによって地域経営の効率化に貢献すると考えている。

3. 地域活性化のための新たな「ソーシャルビジネスモデル」

3.1 多様な関係者から成るソーシャルビジネスモデル

地域活性化におけるICT利活用には、社会性と事業性の両面が求められ、その担い手は地域そのものであることが望ましい。一方で、地域を取り巻く環境は必ずしも豊穡ではない。このため、多様な関係者による役割分担を通じて個々の負担軽減をしつつ、サービスフローの持続可能性を維持し得る「ソーシャルビジネスモデル」の立案が重要である。

図6は、国などの行政支援に基づき地方自治体が中立性、公益性の高いNPO(Non-profit Organization)に経営委託、さらに当該NPOなどが地域ICT関連企業などに実施委託を行う典型例である。住民参加の促進も求められる。また、こう

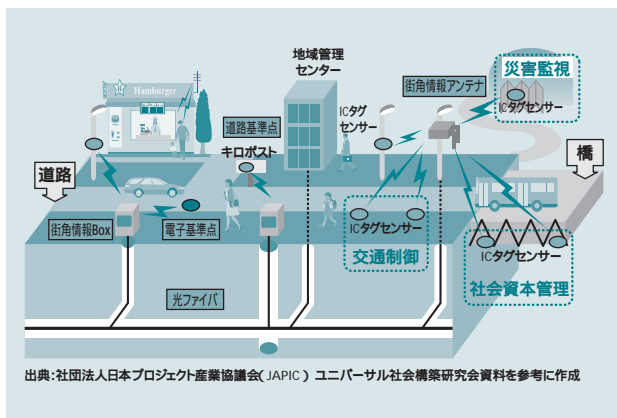
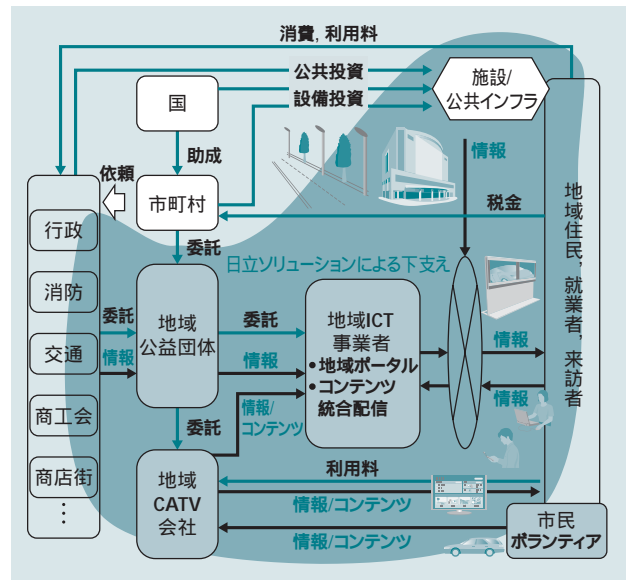


図5 街区情報システムの構成

街区の事物に敷設された種々のセンサー情報は、地上街角情報アンテナを介して地中に埋設された光ケーブルへと送られ、地域管理センターに集められる。



注:略語説明 CATV(Cable Television)

図6 持続的な地域ICT利活用を可能とするソーシャルビジネスモデルの例

多様な地域関係者をつなぐ事業スキームと、投資・収益の地域循環が、地域ICT利活用計画の前提となっている。

したビジネスモデルは地域特性が強いため、ICTの貢献可能性も地域や案件によって大きく変動する。

3.2 地域活性化における「協創」

当該分野では、多様な地域関係者、地域資産などのバリューチェーン構築が求められる。これは日立グループのuVALUEコンセプトそのものであり、「協創」の観点は不可欠となる。そのバリエーションを図7に示す。協創パートナー像の特色としては、地域密着、実行力、中立性・公益性、の3点が挙げられる。

日立グループには、従前より社会インフラ分野の長い歴史があり、その過程で上記特色を兼ね備えた全国企業、地域有力企業などとの交流を持ってきた。また、各地域の販売パートナーやシステムパートナーにも恵まれている。こうした無

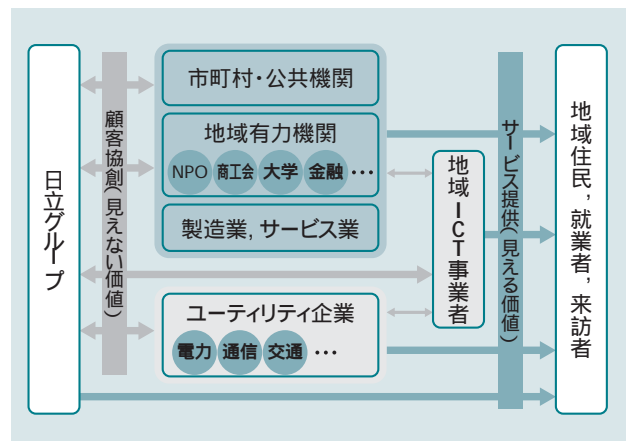


図7 地域活性化に向けた協創イメージ

日立グループは、地域事情に見合った協創パートナーシップを業展開していき。

形財産を有効活用しつつ、事業性と社会性の両面を兼ね備えた「ソーシャルビジネスアライアンス」を追求していく。

3.3 PDCAサイクル単位での関与

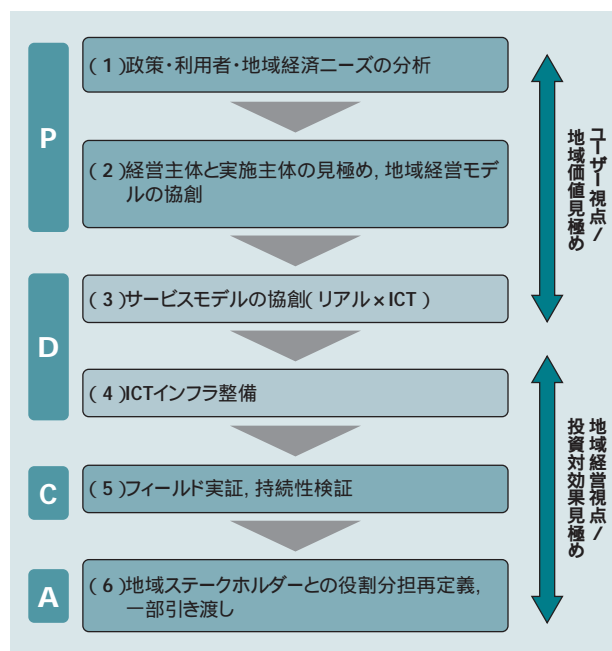
ICT利活用を通じた地域活性化を具現化するには、多様なステークホルダーの最適役割分担を意識した「ソーシャルビジネスモデル」立案、そして価値協創に向けた地域アライアンスが重要である。

そのため、日立グループは、企画段階から実証、本格運用までのPDCA(Plan, Do, Check, and Action)サイクルを意識した地域活性化貢献を強化していく(図8参照)。PDCAステップに先立つアプローチの原則は、クロスセクター型、マーケットドリブンの推進体制である。日立グループでは、情報・通信グループ内に地域活性化対応チームを置き、PDCAサイクルを意識したコンサルティング活動を実施中である。

4. おわりに

ここでは、日立グループの総合力を生かした業種横断的なアプローチによる「ソーシャルビジネスモデル」への取り組みと、今後の方向性について述べた。

日立グループはこれまで、社会の要請に応え、一貫して技術を通じた貢献をすべく、製品・サービスを提供してきた。しかし、人や社会の価値観の再構築があらためて問われている現代において、自身で保有している土地における新たな価値の創出や、地域社会を支える人材の育成といった、より幅広い領域を視野に入れながら、日立グループとしての最適な貢献を模索していく必要がある。現在、地域有力企業や地方自治体などとの連携による、地域課題の解決への取り組みを進めているが、今後そこから得られる経験・知見を基に、「ソーシャルビジネスモデル」創出に向け、新たなアプローチ手



注:略語説明 PDCA(Plan, Do, Check, and Action)

図8 地域ICT利活用のPDCAステップ

地域活性化の実践に向けたPDCAサイクルに、ICT導入・運用の流れが含まれることが重要である。

法の確立を図っていく。

「地域」は、地縁、血縁、会社(企業)の社縁などさまざまな「縁」によって結ばれることによって成立している。今後も、日立グループ内の技術・知識・ノウハウなどあらゆるものを横断的に組み合わせ、μVALUEイノベーションを実現することによって、地域に向けた政策立案から、システム構築までを一貫して支援していきたいと考えている。

参考文献など

- 1) 三谷, 外:都市商業とまちづくり, 税務経理協会(2005.8)
- 2) 内閣府, <http://www.cao.go.jp/>

執筆者紹介



三科 雄介
1986年日立製作所入社, 情報・通信グループ 経営戦略室 新事業インキュベーション本部 新事業推進部 所属
現在, 都市開発, 地域活性化に向けた情報ソリューションの開発に従事



紺野 篤志
1992年日立製作所入社, 情報・通信グループ 経営戦略室 新事業インキュベーション本部 新事業推進部 所属
現在, 都市開発, 地域活性化に向けた情報ソリューションの開発に従事



瀬戸 宏一
1991年日立製作所入社, 情報・通信グループ 経営戦略室 新事業インキュベーション本部 新事業推進部 所属
現在, 都市開発, 地域活性化に向けた情報ソリューションの開発に従事



大和田 一義
1991年日立製作所入社, 情報・通信グループ 経営戦略室 新事業インキュベーション本部 新事業推進部 所属
現在, 都市開発, 地域活性化に向けた情報ソリューションの開発に従事